

常務理事会

(第53事業年度・第4回

2018年7月26日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 審議事項

1. 「個別事案審査制度の活動概要」の公表に関する件

当協会における個別事案審査制度及びその活動概要について、社会一般により一層理解してもらうため、監査業務審査会、規律調査会、綱紀審査会及び不服審査会の調査及び審査の実施状況や協会の懲戒処分の状況等について説明する資料として「個別事案審査制度の活動概要」を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 倫理委員会からの答申『国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) 討議資料「職業的懐疑心—社会の期待に答える」に対するコメント』に関する件

2018年5月14日にIFAC-国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) から公表された討議資料「職業的懐疑心—社会の期待に答える」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 監査基準委員会からの答申『IFAC-国際監査・保証基準審議会 (IAASB) 討議資料「将来構想—IAASBの将来戦略に関する調査 (2020-2023年)」に対するコメント』に関する件

2018年5月25日にIFAC-国際監査・保証基準審議会 (IAASB) から公表された討議資料「将来構想—IAASBの将来戦略に関する調査 (2020-2023年)」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. 経営研究調査会からの意見具申『国際評価基準審議会 (IVSC) コンサルテーション文書「IVSC事業評価クオリティ・マークの提案」に対する意見』に関する件

2018年5月25日に国際評価基準審議会 (IVSC) から公表されたコンサルテーション文書「IVSC事業評価クオリティ・マークの提案」 (“Proposed IVSC Business Valuation Quality Mark”) に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

このほかの主な審議・報告事項は次のとおりです。

○品質管理レビュー事例解説集 (平成29年度) に関する件

○協会出版局発行出版物の刊行に関する件

理事会

(第53事業年度・第4回

2018年7月26日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 会長報告

関根会長から、未来投資戦略2018等の公表、監査基準の改訂、金融庁組織再編、第52回定期総会の開催、公認会計士制度70周年記念事業、記者会見の実施、透明性向上の取組、ベトナム財務省関係者の来会、IESBA関係者の来会、地域会定期総会での会務報告等の実施、平成30年7月豪雨災害について会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

II 審議事項

1. 総務委員会からの意見具申「公認会計士等登録事務細則等の一部変更」に関する件

2018年4月13日開催の理事会において、総務担当常務理事からの意見具申「公認会計士等登録事務細則等の一部変更要綱案」が提案され、承認された。これを受けて、公認会計士等登録事務細則等の一部変更を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 総務委員会からの意見具申「選挙等事務取扱細則の一部変更」に関する件

2018年6月14日開催の理事会において、総務担当常務理事からの意見具申「役員選挙の投票に係る電子化及び選挙運動の見直しに関する選挙等事務取扱細則の一部変更要綱案」が提案され、承認された。これを受けて、選挙等事務取扱細則の一部変更を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

III 報告事項

1. 金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」に関する件

2018年6月22日に開催された金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」について報告があった。

2. 企業会計審議会総会報告に関する件

2018年7月5日に開催された企業会計審議会総会について報告があった。

3. 品質管理審議会活動の概要 (2017年7月から2018年6月まで) に関する件

2017年7月から2018年6月までの品質管理審議会の活動概要について報告があった。

このほかの主な審議・報告事項は次のとおりです。

- 地域会規約の一部変更に関する件
- 企業会計基準委員会審議事項に関する件
- 監査業務モニター会議活動報告に関する件
- 「2017年度・監査業務モニター会議提言」及び『「2017年度・監査業務モニター会議提言」に対する回答』に関する件
- 社員ローテーションに関するアンケート調査報告書に関する件
- 「Annual Report 2018」の公表に関する件
- プロジェクトチームの活動状況に関する件
- 平成30年7月豪雨災害に伴う救援募金活動に関する件

以 上

(総務本部長 清水正美)